

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 (TEL) 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	93,838	27.3	9,615	8.3	10,345	9.4	6,760	5.5
30年3月期第2四半期	73,720	△7.1	8,881	△19.7	9,453	△15.0	6,407	△8.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7,307百万円(4.1%) 30年3月期第2四半期 7,023百万円(89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.76	—
30年3月期第2四半期	21.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	378,601	224,231	58.4	744.94
30年3月期	359,343	219,634	60.3	729.48

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 221,251百万円 30年3月期 216,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	9.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	15.8	16,500	5.4	17,000	1.7	11,500	1.3	38.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	344,603,700株	30年3月期	344,603,700株	
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	47,595,852株	30年3月期	47,595,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	297,007,848株	30年3月期2Q	297,007,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月1日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、国内の企業収益、雇用環境の改善を背景として、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、巨大資本を背景としたインターネット動画配信事業者が次々と参入し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、世界レベルで多くのベンチャー企業が立ち上がるとともに新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しようとしております。

このような経済状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	73,720	93,838	20,117	27.3%
営業利益	8,881	9,615	733	8.3%
経常利益	9,453	10,345	892	9.4%
税金等調整前四半期純利益	9,533	10,351	818	8.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,407	6,760	352	5.5%

累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、メディア事業の外部顧客への営業収益が30億円減少いたしました。Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「Xバンド事業」）の衛星1号機引渡等により、宇宙事業の外部顧客への営業収益が231億円増加したため、営業収益が201億円増加しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「宇宙・衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙事業」に変更しておりますが、セグメント別の業績に与える影響はありません。

<メディア事業>

・コンテンツの差別化

オリジナル番組投入による競合サービスとの差別化として、BSスカパー！初の連続オリジナルアニメ「グラゼニ」を放送いたしました。

また、スポーツコンテンツでは、ドイツ・ブンデスリーガ、ベルギーリーグ及びポルトガルリーグに加え、イタリア・セリエAの放送権・配信権を獲得し、平成30年8月より放送を開始いたしました。加えて、「欧州サッカーセット」を「スカパー！サッカーセット」に統合一本化したいたしました。海外のトップリーグに加え、ルヴァンカップや天皇杯の国内サッカーや様々なオリジナル番組も多数放送し、サッカーファンの期待にこたえてまいります。

・サービスの差別化

平成29年12月1日より平成30年3月31日まで実施し好評を博した「スカパー！新基本パック複数台無料キャンペーン」を平成30年9月末日まで延長いたしました。10月10日には、テレビ1台分の料金で3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「基本プラン」の発売を開始し、より一層、ご家庭内の複数のお部屋で視聴できる環境を増やし、接触人数・接触時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加を目指します。

また、サービスの高画質化に向けた取り組みとして、「スカパー！」において、標準画質チャンネルのHD（ハイビジョン）化を推進しており、10月1日に開局した3チャンネルを含め、合計で56チャンネルがHDとなっております。

・新たな収益の獲得及び事業領域の拡大

平成30年6月に㈱電通、㈱アカツキ、㈱東北新社と共同でTHRee entertainment社を設立いたしました。THRee entertainment社は、音楽ライブコンテンツの海外向け放送権・配信権の販売、スポーツ・音楽におけるファンコミュニケーションアプリの開発提供など、エンタテインメント領域においてコンテンツホルダーと共にコンテンツの企画・制作・運用を行うことを目的として設立した新会社であり、当社グループは、今後THRee entertainment社との連携により、新規事業領域への取り組み強化を図ってまいります。

また、平成30年7月よりAmazonが運営するAmazonプライム会員向けサービス「Amazon Prime Videoチャンネル」に、コンテンツの提供を開始いたしました。

更に、平成30年8月からは、LINE、Amazon、Googleの各社が展開するスマート・スピーカー向けに、「スカパー！番組検索」及び「スカパー！おすすめ番組」の機能提供を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
195,172件	77,908件	302,667件	△29,587件	3,232,806件

前年同四半期比では、新規加入及び再加入件数は35千件増、解約件数は30千件増、純増減数は6千件増となりました。また、累計加入件数は前年同四半期末比52千件減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	52,649	49,657	△2,992	△5.7%
セグメント間の内部営業収益等	1,603	1,568	△34	△2.2%
計	54,253	51,225	△3,027	△5.6%
セグメント利益	2,453	2,852	399	16.3%

累計加入件数減少等による視聴料収入の減少23億円等により、営業収益は30億円減少いたしました。番組供給料の減少18億円やコンテンツ費の減少11億円等により、営業費用が34億円減少したため、セグメント利益は4億円増加いたしました。

<宇宙事業>

・宇宙・防衛ビジネス

防衛省より受注したXバンド事業衛星1号機につきましては、平成30年4月の打ち上げに成功し、その後も安定的な運用を継続しております。

・グローバル・モバイルビジネス

インド洋や太平洋の船舶向けインターネット接続サービスとして、従来の「OceanBB」よりも高速な通信を実現する次世代サービス「OceanBB plus」の提供を平成30年4月より開始いたしました。

また、航空機向けインターネット接続サービス事業者に対する衛星回線の提供については、導入機数の増加や機内利用の拡大により、堅調に推移しております。

平成30年9月にIntelsat S.A.との4機目の共同衛星Horizons 3eの打ち上げに成功いたしました。本衛星は当社グループにおいて初めて導入するハイスループット衛星（HTS：従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星）であり、アジア・太平洋地域で高まる航空機・船舶等のモバイル需要に対応いたします。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc.の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関

しては、政府系機関を中心に、民間でも農業・災害対策・遠隔監視等の分野で需要が拡大しており、順調に契約を獲得しております。

・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

平成30年4月にSuperbird-B2（軌道位置：東経162度）の後継衛星であるSuperbird-8（軌道上名称：Superbird-B3）の打ち上げに成功し、7月より運用を開始しております。この衛星はKuバンドとKaバンドの高性能トランスポンダを搭載し、主に国内のお客様向けに衛星通信サービスを提供いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	21,071	44,181	23,110	109.7%
セグメント間の内部営業収益等	3,882	3,627	△254	△6.6%
計	24,953	47,808	22,855	91.6%
セグメント利益	6,962	7,116	154	2.2%

Xバンド事業衛星1号機引渡の売上230億円等により営業収益が229億円、同衛星の売上原価計上等により営業費用が227億円増加いたしました。

なお、上記に記載した項目以外の主な損益の状況は、次のとおりであります。

・営業外損益

有利子負債の増加により支払利息は前年同四半期比2億円増加の7億円となりましたが、Xバンド事業債権に係る受取利息増加等により受取利息は前年同四半期比4億円増加の10億円となりました。これらに加え、受取利息以外の営業外収益を5億円計上したこと等により、営業外損益は純額で7億円の利益となりました。

・法人税等合計

税金等調整前四半期純利益104億円に対し、法人税等合計36億円（税効果会計適用後の法人税等の負担率は34.6%）を計上いたしました。

また、EBITDAは前年同四半期比1億円増加の226億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,786億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）193億円増加いたしました。

流動資産は、仕掛品が174億円減少した一方で、売掛金の増加229億円や、現金及び現金同等物の増加103億円等により、前期比170億円増加いたしました。なお、仕掛品は、JCSAT-17の調達による増加の一方、Xバンド事業衛星1号機打ち上げに伴う売上原価への振替により減少いたしました。また、売掛金は、Xバンド事業衛星2号機に係る債権回収の一方で、Xバンド事業衛星1号機打ち上げに伴う債権計上等により増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資85億円があった一方で、減価償却費112億円、のれん償却額4億円等により、前期比32億円減少いたしました。

投資その他の資産は、当社グループとIntelsat S.A. が共同事業（以下「Horizons 3e事業」）を行う目的で設立した持分法適用関連会社Horizons-3 Satellite LLCへの投資及び貸付等により、投資有価証券が20億円、長期貸付金が43億円増加したため、前期比54億円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,544億円となり、前期比147億円増加いたしました。

主な増加はXバンド事業やHorizons 3e事業に関する借入れ等による有利子負債の増加167億円であり、主な減少

は未払金の減少34億円であります。なお、Xバンド事業やHorizons 3e事業に必要となる資金調達は、取引銀行と締結したコミットメントライン契約によっております。

当第2四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,242億円となり、前期比46億円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加41億円であります。また、自己資本比率は58.4%となり、前期比1.9ポイント減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計220億円に加え、前受収益の増加33億円がありましたが、未払金の減少34億円及び法人税等の支払30億円等により、122億円の収入(前年同四半期は80億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出83億円、長期貸付けによる支出44億円、関係会社株式の取得による支出22億円等により、149億円の支出(前年同四半期は118億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入174億円、長期借入金の返済による支出17億円、配当金支払による支出27億円等により、130億円の収入(前年同四半期は51億円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比103億円増加し、566億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月9日公表の「平成30年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,005	33,619
売掛金	57,997	80,919
リース債権	2,111	3,201
有価証券	20,299	22,999
番組勘定	1,504	2,070
商品	719	659
仕掛品	44,131	26,721
貯蔵品	355	353
未収入金	2,368	580
その他	2,620	3,962
貸倒引当金	△529	△503
流動資産合計	157,585	174,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,088	9,951
機械装置及び運搬具（純額）	18,118	16,951
通信衛星設備（純額）	96,961	98,914
土地	2,950	2,924
建設仮勘定	14,674	12,269
その他（純額）	3,792	3,596
有形固定資産合計	146,586	144,606
無形固定資産		
のれん	3,579	3,140
ソフトウェア	6,730	5,984
その他	69	68
無形固定資産合計	10,379	9,194
投資その他の資産		
投資有価証券	18,522	20,532
長期貸付金	12,950	17,277
繰延税金資産	10,038	9,210
その他	3,282	3,196
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	44,792	50,215
固定資産合計	201,758	204,016
資産合計	359,343	378,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340	382
1年内返済予定の長期借入金	4,303	5,800
未払金	11,826	8,419
未払法人税等	3,382	3,962
視聴料預り金	8,592	8,679
前受収益	2,462	5,781
賞与引当金	567	526
資産除去債務	113	111
その他	7,949	6,292
流動負債合計	39,539	39,955
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	68,463	83,626
繰延税金負債	472	375
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,636	5,735
資産除去債務	2,168	2,186
その他	3,422	2,483
固定負債合計	100,169	114,413
負債合計	139,709	154,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,054	158,054
利益剰余金	75,487	79,574
自己株式	△26,268	△26,268
株主資本合計	217,274	221,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	365
繰延ヘッジ損益	△1,844	△272
為替換算調整勘定	1,294	54
退職給付に係る調整累計額	△259	△257
その他の包括利益累計額合計	△612	△109
非支配株主持分	2,973	2,979
純資産合計	219,634	224,231
負債純資産合計	359,343	378,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	73,720	93,838
営業原価	46,820	66,479
営業総利益	26,900	27,358
販売費及び一般管理費	18,018	17,743
営業利益	8,881	9,615
営業外収益		
受取利息	605	1,003
受取配当金	21	19
持分法による投資利益	158	143
為替差益	—	82
有価証券評価益	199	0
その他	179	209
営業外収益合計	1,165	1,459
営業外費用		
支払利息	489	699
為替差損	66	—
その他	37	29
営業外費用合計	594	728
経常利益	9,453	10,345
特別利益		
受取損害賠償金	79	6
その他	0	—
特別利益合計	80	6
税金等調整前四半期純利益	9,533	10,351
法人税、住民税及び事業税	3,767	3,631
法人税等調整額	△254	△49
法人税等合計	3,513	3,581
四半期純利益	6,020	6,770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△387	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,407	6,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,020	6,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	171
繰延ヘッジ損益	1,572	1,612
為替換算調整勘定	△573	△1,239
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△8
その他の包括利益合計	1,002	537
四半期包括利益	7,023	7,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,193	7,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△170	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,533	10,351
減価償却費	11,682	11,164
のれん償却額	439	439
受取利息及び受取配当金	△627	△1,023
支払利息	489	699
持分法による投資損益 (△は益)	△158	△143
有価証券評価損益 (△は益)	△199	0
売上債権の増減額 (△は増加)	8,682	△22,931
番組勘定の増減額 (△は増加)	△2,012	△565
未収入金の増減額 (△は増加)	400	1,788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,004	17,471
未払金の増減額 (△は減少)	△15,164	△3,406
前受収益の増減額 (△は減少)	3,398	3,320
リース債権の増減額 (△は増加)	106	△1,089
その他	△1,326	△794
小計	10,238	15,281
利息及び配当金の受取額	322	503
利息の支払額	△342	△599
法人税等の支払額	△2,208	△2,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,010	12,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,545	△6,778
無形固定資産の取得による支出	△737	△1,486
投資有価証券の取得による支出	△567	△16
関係会社株式の取得による支出	△1,670	△2,239
出資金の分配による収入	214	4
長期貸付けによる支出	△3,448	△4,399
その他	△11	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,766	△14,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△56
長期借入れによる収入	17,175	17,413
長期借入金の返済による支出	△9,013	△1,675
配当金の支払額	△2,967	△2,671
非支配株主への配当金の支払額	△30	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,091	12,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,288	10,314
現金及び現金同等物の期首残高	46,150	46,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,438	56,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	52,649	21,071	73,720	—	73,720
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,603	3,882	5,485	△5,485	—
計	54,253	24,953	79,206	△5,485	73,720
セグメント利益	2,453	6,962	9,415	△533	8,881

(注1) セグメント利益の調整額△533百万円には、セグメント間取引消去51百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△585百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	49,657	44,181	93,838	—	93,838
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,568	3,627	5,195	△5,195	—
計	51,225	47,808	99,034	△5,195	93,838
セグメント利益	2,852	7,116	9,969	△354	9,615

(注1) セグメント利益の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去60百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「宇宙・衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。